

令和4年度第3回岡崎市民病院地域医療支援委員会 会議録	
開催日時	令和4年10月27日(木) 午後2時から午後2時55分
開催場所	岡崎市民病院 西棟第4会議室
委員	(出席者)12名 升川浩子、市川博文、高村俊史、鈴木正博、片岡博喜、金澤一徳、築山高彦、永田昌子、石川紀世美、小林靖、伊奈秀樹、山田健志 (欠席者)1名 田那村収
事務局	地域医療連携室管理監 青木 崇、室長補佐 蟹江尚美、副主幹 岸こずえ、
会議次第	1 院長挨拶 2 議題 1 令和4年度地域医療支援病院業務実績(4月~8月)について 2 その他 当院の広報活動について
傍聴者	0人
議事要旨	<p>1院長挨拶 (内容省略)</p> <p>2委員自己紹介(内容省略) 岡崎市民病院地域医療支援委員会要綱第5条第1項により、本会の議長は委員長(院長)が務める。</p> <p>3議事 (議長) 議題1「令和4年度地域医療支援病院業務実績(4月~8月)について」の説明を事務局に求める。 (事務局) 令和4年4月から8月の地域医療支援病院業務実績について報告する。紹介率・逆紹介率の平均は、それぞれ74.7%、96.1%で令和3年度より減少しているが、地域医療支援病院承認要件である紹介率65%以上・逆紹介率40%以上を満たしている。診療科別にみると呼吸器外科、循環器内科、外科の順に、逆紹介率は心臓血管外科、循環器内科、心療精神科の順に多い。 令和4年度第1四半期紹介件数の見える化マップで、藤田医科大学岡崎医療センターの開院前と前年度との比較をした。藤田医科大学岡崎医療センター開院前2019年度と比較し、減少の著しい地域は①藤田医科大学岡崎医療センター5km圏内エリアが47%、②市外南部エリアが24%、③市内5km圏外西部エリアが62%、④幸田町エリアが69%であった。前年比は、①②③エリアはそれぞれ84%、55%、94%と下げ止まっていないが、④は103%と下げ止まっている。この結果から、令和4年度第1四半期にてBエリアからの紹介件数は令和元年度と比較し半減しさらに緩やかに減少傾向が継続している。これに対して①から④以外のエリアでは、四半期レベルの増減はあるものの概ね減少しておらず、当院5km圏内エリアおよび市内東部からの紹介数は安定している。愛知医科大学メディカルセンター周囲エリアでの数字はこれまで同様安定しているが、堅調であったEエリアに一部陰りがみられているため、対策が必要である。 A,Bエリアの紹介件数分析結果からは、当初の藤田医科大学岡崎医療センター誘致目的に一致した結果からと思われる。 病床および医療機関の共同実績、救急医療の提供実績は昨年とほぼ同様の結果となっている。 地域医療支援病院の研修について、資料記載の研修に加えて地域医療連携室が主催で岡崎市民病院地域医療支援病院講演会として、今年度は11月12月1月と3回を計画している。 患者相談の実績で、相談対応総件数は12331件で、相談内容の多い項目は退院に向けての退院相談が最も多く全体の約57%を占めており、続いて認知症疾患に関する相談である。当院には愛知県の委託である認知症疾患医療センターが設置されており、相談件数は全体の約18%を占めている。これは昨年とほぼ同割合であった。 (委員A)</p>

資料から問題がよくわかるようになっていてよい。紹介率がもう少し増加するとよいが概ね問題はない。医療機器等の共同利用に関して、大人の開放病床利用件数が全くないという状況は何か。

(議長)

開放病床に関しては、医療機関から診察に来ることがなかなか難しく、利用されていないことが多いようである。

(委員A)

その為に確保している病床であるため、利用できるような検討をお願いします。

(委員B)

三次救急に関しては、どの地域からが多いのか。

(議長)

何をもって三次救急と判断するのが難しいところである。救急隊の判断になってしまうところもあるが、重症であればどの地域からも受け入れている。当院周辺の地域であっても、二次救急であれば藤田医科大学岡崎医療センターに搬送されることもある。

(委員C)

総合診療内科に紹介が多いが、これは紹介状無し場合が多いのか。これは確定診断希望のことが多いのか。

(議長)

ほとんどの場合が紹介状のないことが多い。様々な科の可能性がある場合、特定の科を指定できない場合も多い状況である。

(委員A)

非紹介患者加算料が改定されたが、それでも紹介状も持参せず岡崎市民病院に受診する患者もいるのか。

(事務局)

10月より非紹介患者加算料が改定されたが、混乱はみられていない。かかりつけ医が決まっていない場合は、まず当院を希望されることがある。

(委員A)

その場合、地域の医療機関へかかりつけ医として紹介しているのか。

(事務局)

その通りである。

(委員A)

ウォークインで入院となる場合はどんな場合が多いか。

(議長)

施設から救急外来へ受診となる場合も多い。その場合救急車ではなくご家族と来院されることも多い。

(委員A)

高齢の方も多いか。

(議長)

藤田医科大学岡崎医療センターが開院されてからは減少傾向である。

(委員B)

相談件数について、医療福祉相談、認知症疾患相談の件数が増加しているが、これは病院として地域に対して広く告知しているのか、ニーズが多いのか。

なお、医療機器の共同利用について、どのような実績か。また、検査実績が前年度より増加しているのはなぜか。

(事務局)

医療福祉相談に関しては、外来患者の相談窓口になっていることに加え、ケアマネージャーなど外部からの相談を積極的に受けているためと考える。認知症疾患相談は昨年より外来枠を増やしており、そのために相談件数も増加していることが考えられる。

(委員B)

医療福祉相談、ケアマネージャーからの相談は、具体的にどのようなものがあるか。

(事務局)

医療福祉相談に関しては、金銭に関する相談も多く来ている。一人暮らしの方も多く、生活背景が難しい人の相談も多くなっている。

ケアマネージャーからは外来受診をする利用者についての心配事や問い合わせが多く来ている。

医療機器の共同利用については、地域の医療機関から検査の予約をし、検査を行うことが出来る。検査結果は、依頼のあった医療機関にお返ししている。

(委員B)

地域からのニーズがあり、それに対して岡崎市民病院が答える形になっており、と

でも良い結果である。検査の依頼が増えているのは、何か地域にアピールしていることがあるのか。

(事務局)

以前より検査予約は受けていたが、2年前よりWeb予約システムが開始された影響もあり、予約が取りやすくなったと考える。

(議長)

議題2「当院の広報活動について」の説明を事務局に求める。

(事務局)

SNSが病院からの情報発信ツールとして、どのように活用できるのか検討してきた。昨年9月からInstagramの開設をはじめ、その後ツイッター、ホームページのリニューアルなど行ってきた。Instagramは掲載内容を印刷して掲示し、院内の職員の目に触れるようにしている(実際のInstagramの映像を視聴)。

その他にも、広報活動として年4回発行している広報誌「つながる」、リアルな発信ツールとして昨年から不定期で発行している「地域医療連携室だより」がある。

今年9月に地域医療連携システム「メディマップ」を導入した。デジタルサイネージを外来待合に設置し、医療機関の紹介を行っている。また、当院ホームページに登録施設の情報を掲載した。今後はタブレットを使用し、逆紹介の推進を行っている。

(委員D)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止において、面会に関してどのような方針か。

(議長)

当院では、その時の感染状況を踏まえて感染対策室を中心に方針を決定している。面会禁止の状況は変わらない。ただ、患者の状況によっては主治医、各セクションの看護長の判断に任せている。オンラインの面会も出来る体制を整えているため、希望であれば可能である。

(事務局)

今後の当委員会の開催方法について、オンラインでの開催が可能である環境かを委員に確認し、状況によってはオンラインでも開催していくこととなった。

(議長)

他に意見及び質問がないことを確認する。

本日の提出議案は全てご承諾いただいた旨を報告し、会議の終了を宣する。

次回は令和5年1月26日木曜日14時からを予定している。

(以上)

--	--